

図1 本研究班の全体像

Ⅱ. 分担研究報告書

重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態 ～精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査から～

研究分担者 鈴木友理子¹⁾

研究協力者（主執筆者に○）○深澤舞子¹⁾ 種田綾乃²⁾ 永松千恵²⁾ 伊藤順一郎²⁾

1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 成人精神保健研究部

2) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会復帰研究部

要旨

東日本大震災による被災地で、被災から3年から4年が経過した時点において、重い精神障害をもつ人たちはどのような暮らしをしているのか、そしてどのような支援が必要なのかを明らかにすることを目的として、福島県南相馬市、相馬市、および、宮城県仙台市にて、精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とする調査を実施した。調査は自記式質問紙の郵送法にて行い、回収率は、福島県南相馬市で116名（52.7%）、相馬市で87名（50.0%）、宮城県仙台市で394名（39.4%）であった。

東日本大震災により半壊以上の家屋の被害があった者は、南相馬市で10.4%、相馬市で18.4%、仙台市の青葉・太白・泉区で21.8%、宮城野・若林区で32.6%であった。避難を経験した者はそれぞれ、84.5%、42.5%、28.4%、43.2%であり、特に南相馬市では複数回避難した者が多く、調査時点においても14.7%の人が県外に居住していた。被災により生活が悪化した者は、南相馬市で45.7%、相馬市で44.8%、仙台市の青葉・太白・泉区で31.1%、宮城野・若林区で30.2%、医療機関へ通いにくくなった者はそれぞれ、35.0%、22.9%、12.4%、12.4%、通いやすくなった者は、24.3%、33.7%、12.0%、12.4%であった。医療や福祉等のサービスの利用については、薬物療法以外のサービス利用者は回答者の1~2割程度であった。今後の利用希望としては、南相馬市では、地域活動支援センター（29.3%）と訪問看護（27.6%）が、相馬市ではピアサポート（26.4%）とホームヘルプサービス（26.4%）が、仙台市ではハローワーク等（36.8%）と地域活動支援センター（33.8%）が、多く挙げられていた。

相双地域では、震災による生活の悪化や、医療機関への通いやすさの変化を感じている者が多く、原子力発電所の事故により避難や転院を余儀なくされた者の多いこと、メンタルクリニックなごみなどの新たな資源が生まれたことなどの影響が考えられた。今後利用したいサービスについては、相双地域ではどちらかという地域生活に対して、仙台市では就労や社会活動に対して、支援の希望が多かった。相双地域の交通の不便さや、また、仙台市では対象者を65歳未満としており、仕事をするのが期待される年齢層であったことも関係していると考えられた。

震災から3~4年近く経過した時点においても、震災をきっかけとした精神症状の増悪や体調の悪化、それに伴う生活の悪化などを、多くの者が感じていることが示唆された。必要だと思ふ支援として挙げられていた、経済的な支援や就労支援、相双地域で多く挙げられていた移動手段などは、精神保健医療福祉サービスの枠内だけで対応できる問題ではなく、地域の復興計画と合わせて取り組むべき問題であると考えられた。

A. 背景・目的

東日本大震災による被災地で、被災から3年から4年が経過した時点において、重い精神障害をもつ人たちはどのような暮らしをしているのか、そしてどのような支援が必要なのかを明らかにすることを目的として、福島県南相馬市、相馬市、宮城県仙台市にて、精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とする調査を実施した。

詳細については、各調査についての報告書を添付する。

B. 方法

1) 調査方法

調査は、自記式質問紙（本人もしくは家族、支援者等による記入）の郵送法にて実施した。調査票の発送および回収は、福島県南相馬市では平成26年1~2月に南相馬市健康福祉部が、相馬市では平成26年9~10月に相馬市保健福祉部が、宮城県仙台市では平成26年11~12月に仙台市健康福祉部が行った。

2) 対象者

南相馬市および相馬市では、各自治体における調査時点での精神障害者保健福祉手帳所持者全員を対象とし、南相馬市では220名、相馬市では174名であった。仙台市では、精神障害者保健福祉手帳所持者8029名から1000名を抽出して対象とした。抽出にあたっては、年齢を20~64歳とし、前年度に同市において手帳所持者を対象とした別の調査が実施されていたことから、その調査への参加者は除外した。また、震災後の状況の把握を目的とした調査であることから、仙台市のなかでも特に被災の大きかった沿岸部の2区からの抽出率は、他区からの2倍とした。

3) 調査項目

- ・ 東日本大震災による被災状況
- ・ 医療の利用、震災後の変化
- ・ 保健福祉等のサービスの利用状況、震災後の

変化

- ・ 生活の状況（収入、日中を過ごす場所）と生活の満足度
- ・ 支えてくれる人
- ・ 困っていること、支援ニーズ

4) 分析方法

各項目について集計結果を提示し、一部の分析にあたっては Stata 13.0 for Windows (StataCorp LP, College Station, TX)を用いた。

5) 倫理的配慮

本調査は、南相馬市健康福祉部／相馬市保健福祉部／仙台市健康福祉部と共同で実施した。独立行政法人国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得て調査を実施した。調査対象者へは、本調査の趣旨を説明した文書を送付し、調査票の返送をもって調査への同意が得られたものとみなした。

C. 結果

回収率は、福島県南相馬市116名（52.7%）、相馬市87名（50.0%）、宮城県仙台市394名（39.4%）であった。

東日本大震災による被災状況（図2、3）としては、半壊以上の家屋の被害があった者は、南相馬市で10.4%、相馬市で18.4%、仙台市の青葉・太白・泉区で21.8%、宮城野・若林区で32.6%であった。大切な人の死を経験した者は、南相馬市で24.1%、相馬市で24.1%、仙台市の青葉・太白・泉区で11.6%、宮城野・若林区で18.9%であった。避難を経験した者（図4、5）は、南相馬市で84.5%、相馬市で42.5%、仙台市の青葉・太白・泉区では28.4%、宮城野・若林区では43.2%であった。特に南相馬市では複数回避難した者が大多数であり、調査時点においても14.7%の人が県外に居住していた。

被災による影響（図6、7）としては、生活の変化として、悪くなった／少し悪くなったと回答

した者が、南相馬市で 45.7%、相馬市で 44.8%、仙台市の青葉・太白・泉区で 31.1%、宮城野・若林区で 30.2%であった。医療機関への通いやすさの変化（図 8、9）として、通いにくくなったと回答した者は、南相馬市で 35.0%、相馬市で 22.9%、仙台市の青葉・太白・泉区で 12.4%、宮城野・若林区で 12.4%であり、通いやすくなったと回答した者は、南相馬市で 24.3%、相馬市で 33.7%、仙台市の青葉・太白・泉区で 12.0%、宮城野・若林区で 12.4%であった。

現在困っていることと（図 10、11）しては、いずれの調査でも、お金、収入を挙げる者が多数であり、次いで、精神科の病気、人づきあい、精神科以外の身体の病気が多く挙げられていた。

医療や福祉等のサービスの利用（図 12、13）については、いずれの調査でも、薬物療法以外のサービスを利用している者は回答者の 1~2 割程度であった。医療や福祉等のサービスの今後の利用希望（図 14、15）としては、いずれの調査でも薬物療法が圧倒的に多かったが、それ以外では、南相馬市では、地域活動支援センター（29.3%）と訪問看護（27.6%）が、相馬市ではピアサポート（26.4%）とホームヘルプサービス（26.4%）が、仙台市ではハローワーク等（36.8%）と地域活動支援センター（33.8%）が、多く挙げられていた。

D. 考察

相双地域では、震災による生活の悪化や、医療機関への通いやすさの変化を感じている者が多かった。南相馬市で特に医療機関に通いにくくなった者が多かったことには、原子力発電所の事故による避難指示区域となり、避難や転院を余儀なくされた者の多いことが影響していると考えられた。相馬市では医療機関に通いやすくなった者が多かったが、メンタルクリニックなごみなどの新たな資源の影響だと考えられた。

現在の困りごとについては、多くの人が挙げる困りごとはどこでも共通していた。現在利用して

いる医療や福祉等のサービスについては、概して、薬物療法以外の利用者は少なかった。今後利用したいサービスについては、相双地域では、どちらかという地域生活（地域活動、自宅生活、ピアの支援）への支援の希望が多く、仙台市では、就労、社会活動への支援の希望が多かった。これには、相双地域の交通の便の問題、移動のしづらさなども一因だと考えられた。また、南相馬市と相馬市の調査では調査対象者を手帳所持者全員としており、65 歳以上の回答者が南相馬市では 13.8%、相馬市では 17.2%を占めていたのに対し、仙台市では対象者を 65 歳未満としており、社会で仕事をするのが期待される年齢層であったことも、関係していると考えられた。

ただし、本調査の回収率は 4~5 割であり、本調査の対象でありながら回答しなかった者、できなかった者の状況や、本調査の対象とならなかった手帳を所持していない者などの状況は、異なる可能性がある。また、各調査の実施時期には 10 か月ほどの幅があり、3 地域の厳密な比較には限界がある。

E. 結論

震災から 3~4 年近く経過した時点においても、震災をきっかけとした精神症状の増悪や体調の悪化、それに伴う生活の悪化などを、多くの者が感じていることが示唆された。

必要だと思う支援やサービスとして多く挙げられていた、経済的な支援や就労のための支援、相双地域で多く挙げられていた移動手段などは、精神保健医療福祉サービスの枠内だけで対応できる問題ではなく、地域の復興計画と合わせて取り組むべき問題であると考えられた。また、ひとりひとりの状況や支援を必要とする理由は異なり、ひとりひとりの疾患や体調、必要や希望に応じたきめ細やかな支援が必要であることがうかがわれた。

F. 健康危険情報 特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

1) 深澤舞子, 鈴木友理子, 種田綾乃, 永松千恵, 須藤康宏, 伊藤順一郎, 樋口輝彦: 東日本大震災被災地における精神障害者保健福祉手帳所持者の生活実態: 福祉等サービスの利用有無による比較. 第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会, 岩手, 2014.10.30-11.1.

2) 種田綾乃, 伊藤順一郎, 鈴木友理子, 深澤舞子, 永松千恵, 武田牧子, 樋口輝彦: 福島県における精神保健福祉サービス事業所利用者の生活実態: 震災にともなう生活の変化とニーズの実態. 第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会, 岩手, 2014.10.30-11.1.

H. 知的所有権の所得状況 特になし

図1

調査対象者の年齢・性別

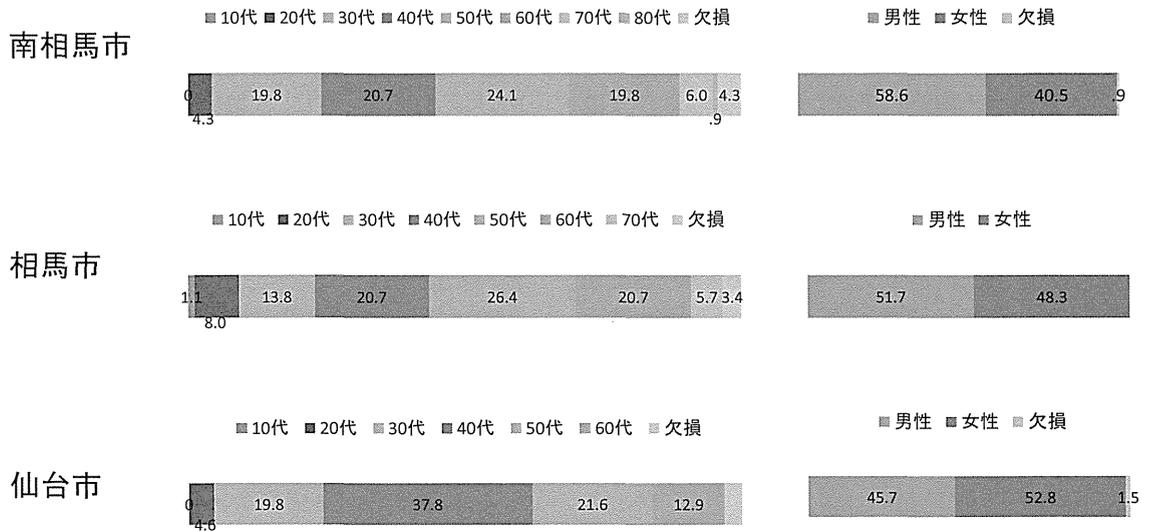
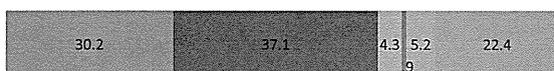


図2
(相双地域)

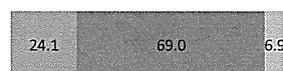
被災状況(家屋の被害、大切な身近な人の死)

南相馬市

- 被害なし
- 一部損壊
- 半壊
- 大規模半壊
- 全壊
- わからない・欠損



- 身近な人の死 あり
- なし
- 欠損



相馬市

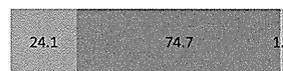


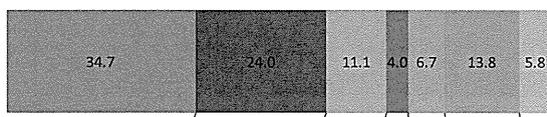
図3
(仙台市)

被災状況(家屋の被害、大切な身近な人の死)

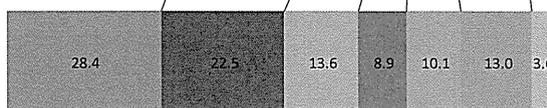
家屋の被害

- 被害なし
- 一部損壊
- 半壊
- 大規模半壊
- 全壊
- わからない
- 欠損値

青葉・
太白・
泉区
(n=225)



宮城野・
若林区
(n=169)



身近な人の死

- はい
- いいえ
- 欠損値

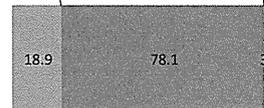
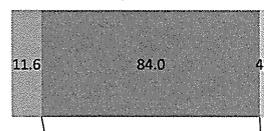


図4
(相双地域)

東日本大震災にともなう避難

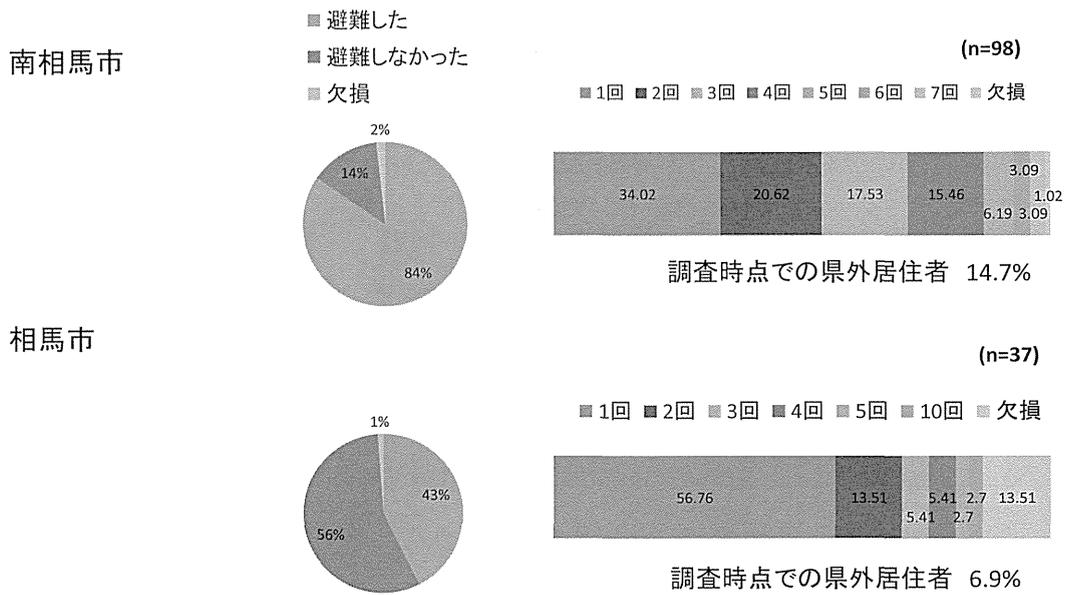


図5
(仙台市)

東日本大震災にともなう避難

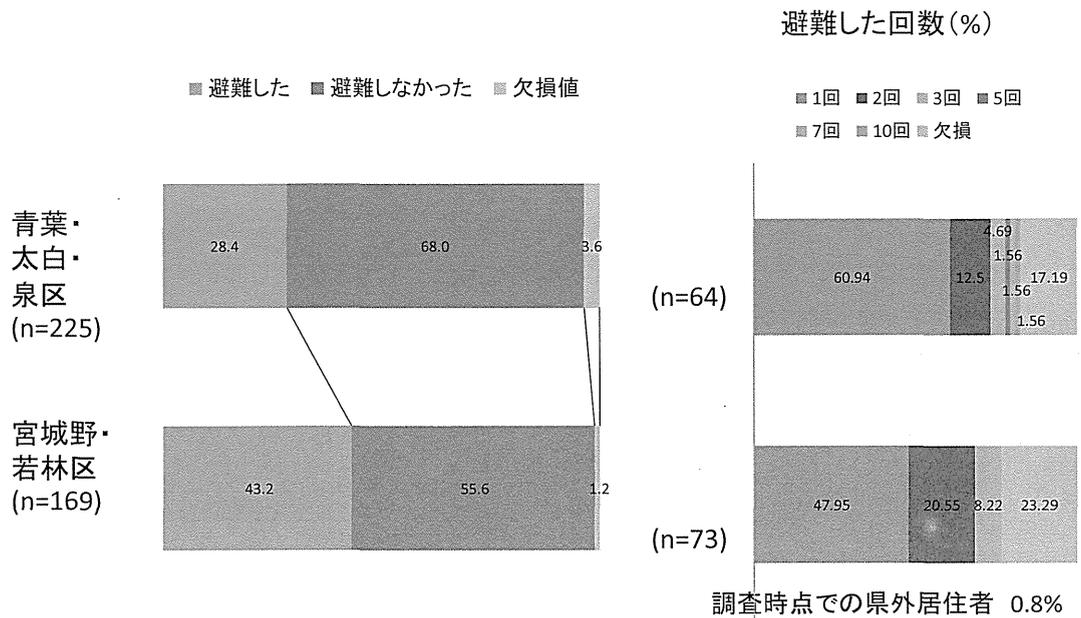
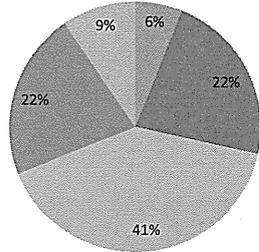


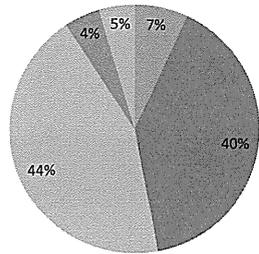
図6
(相双地域)

震災による収入の変化

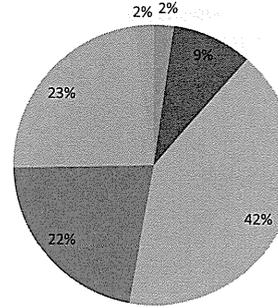
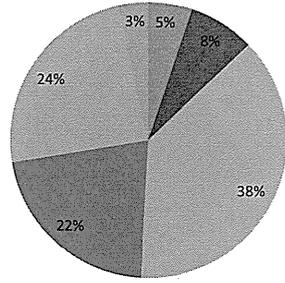
南相馬市



相馬市



震災による生活の変化

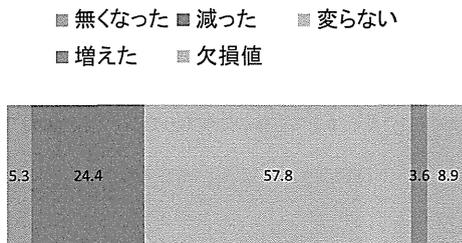


- よくなった
- 少しよくなった
- どちらともいえない
- 少し悪くなった
- 悪くなった
- 欠損

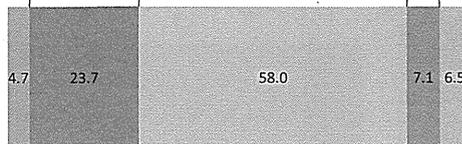
図7
(仙台市)

震災による収入の変化

青葉・
太白・
泉区
(n=225)



宮城野・
若林区
(n=169)



震災による生活の変化

- よくなった
- 少しよくなった
- どちらともいえない
- 少し悪くなった
- 悪くなった
- 欠損値

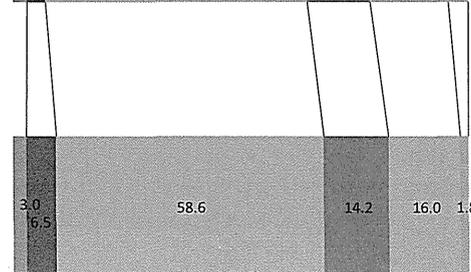
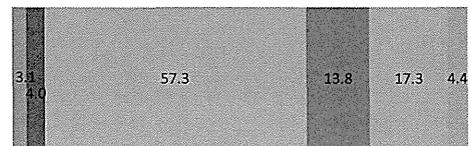


図8
(相双地域)

・ 通院先 と 震災前と比べた医療機関への通いやすさ

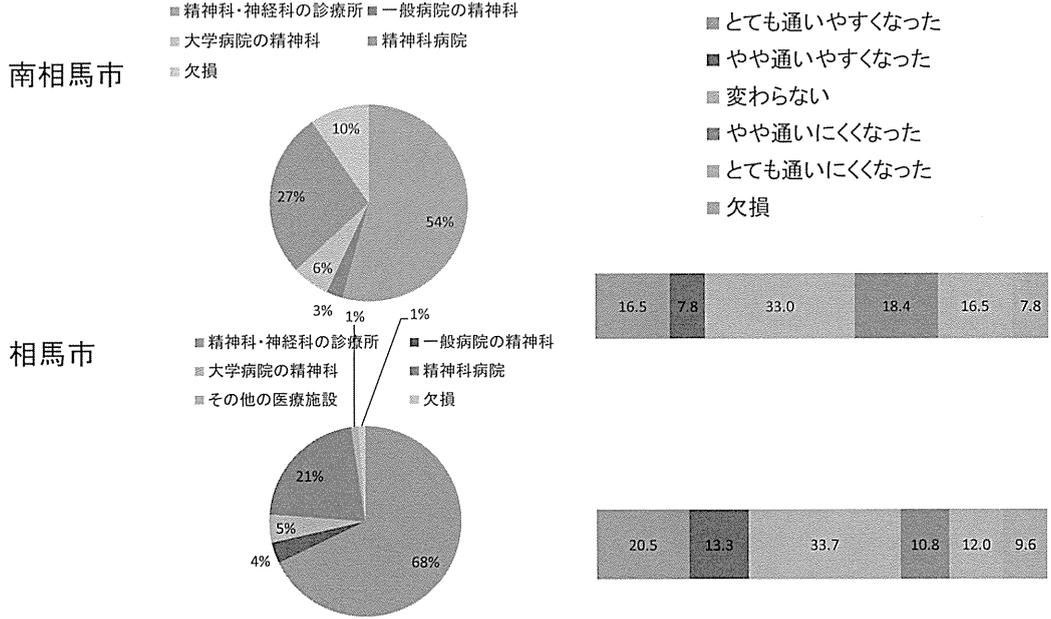


図9
(仙台市)

・ 通院先 と 震災前と比べた医療機関への通いやすさ

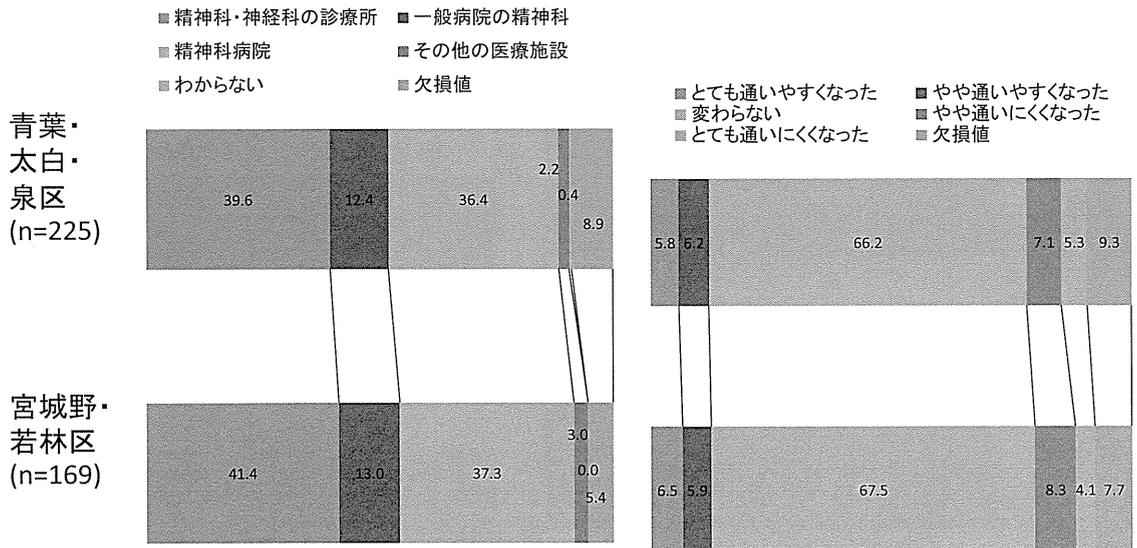
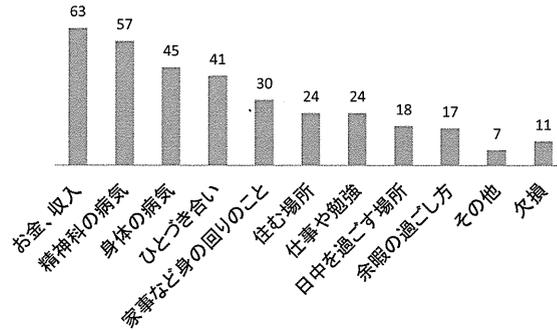


図10
(相双地域)

- 現在のあなたの生活のなかで、困っていることはありますか(複数回答)

南相馬市



相馬市

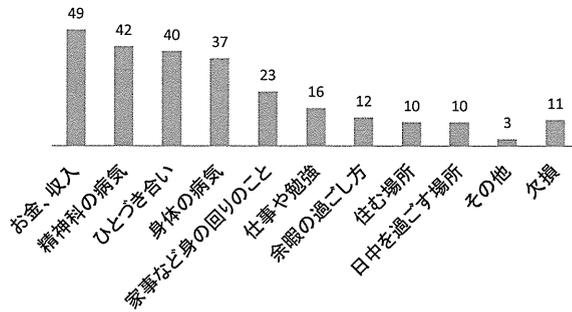
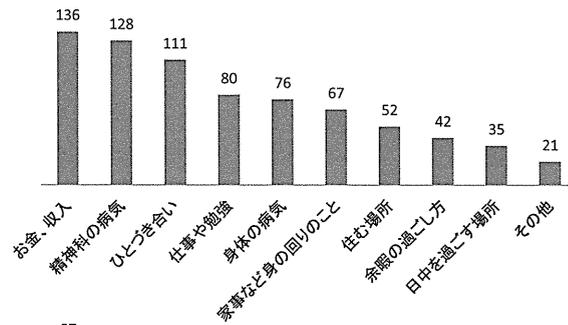


図11
(仙台市)

- 現在のあなたの生活のなかで、困っていることはありますか(複数回答)

青葉・太白・泉区
(n=225)



宮城野・若林区
(n=169)

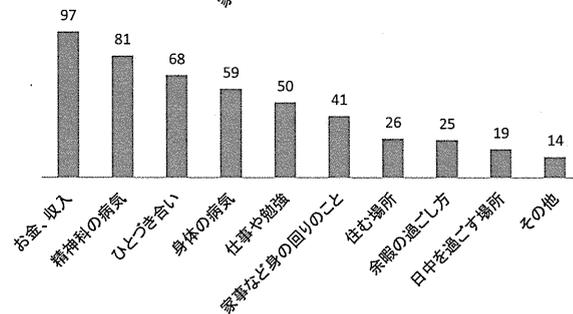


図12
(相双地域)

・ 医療・福祉等のサービスの利用

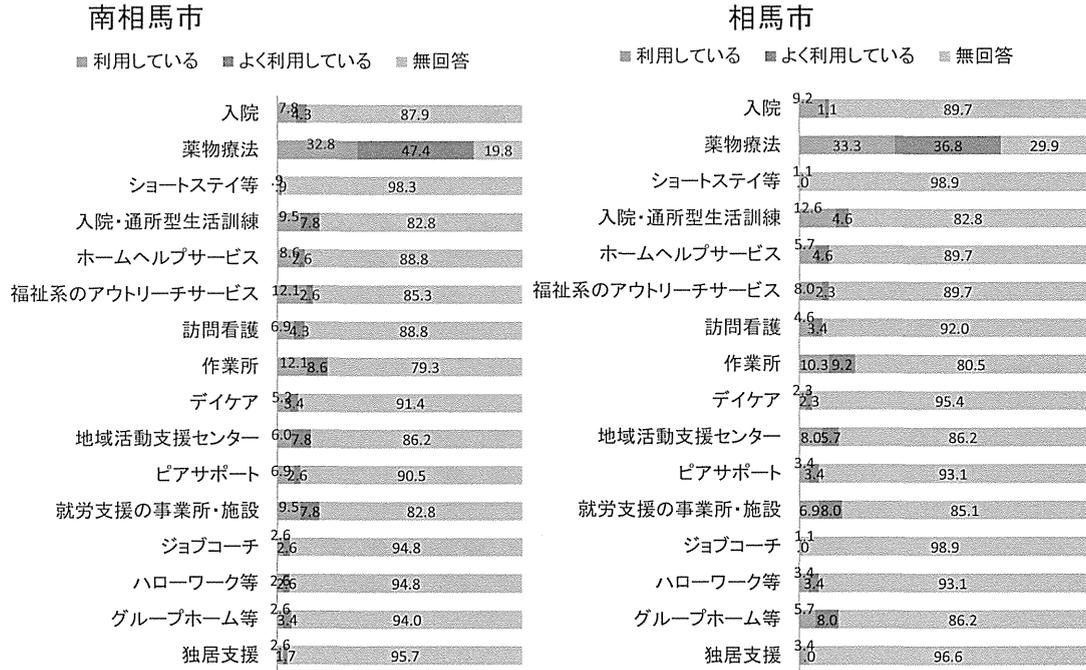


図13
(仙台市)

・ 医療・福祉等のサービスの利用

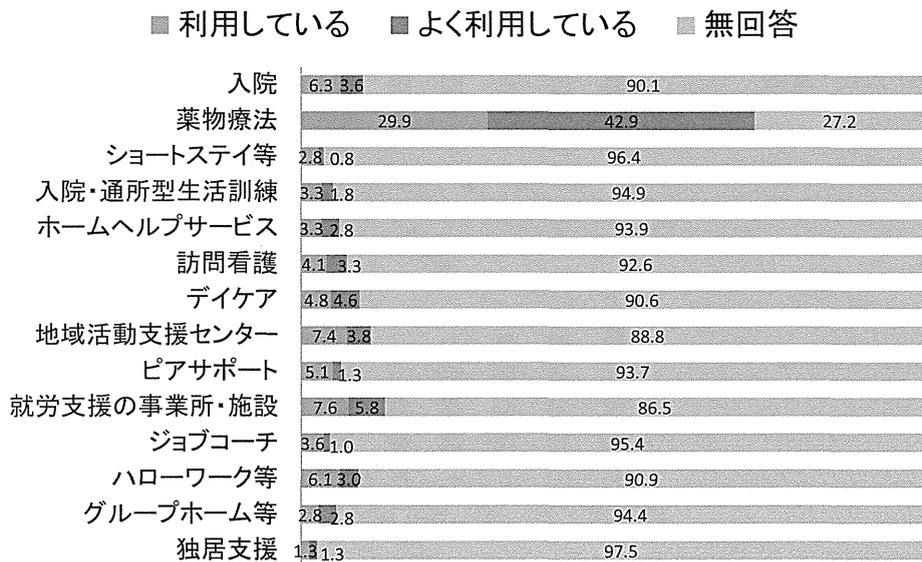


図14
(相双地域)

・ 医療・福祉等のサービスの今後の利用希望

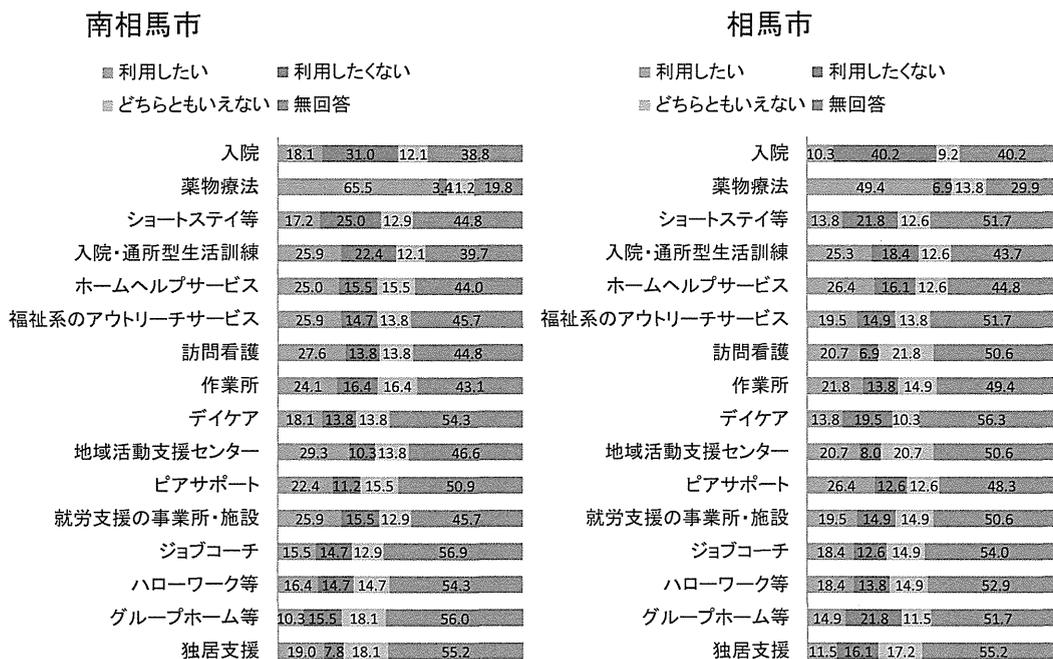
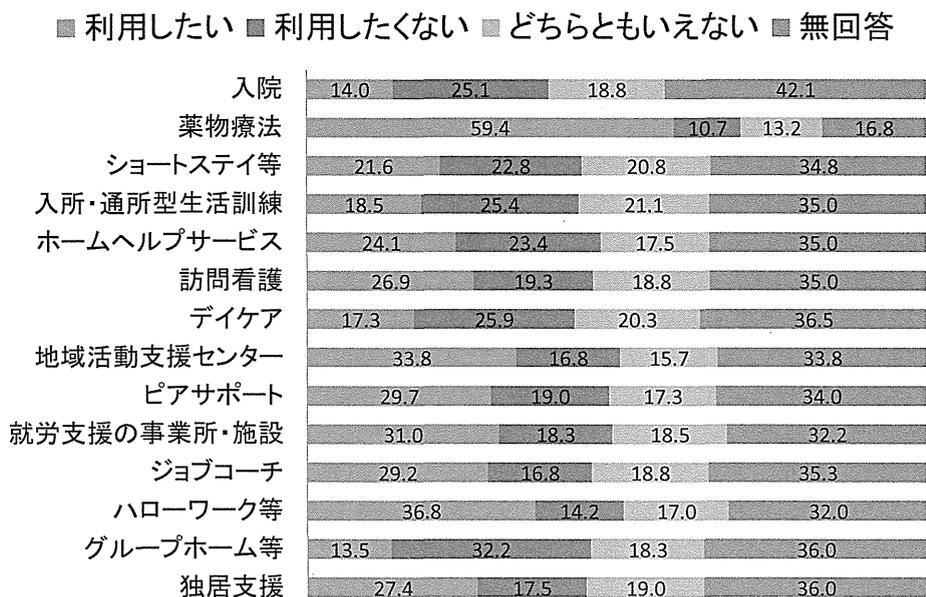


図15
(仙台市)

・ 医療・福祉等のサービスの今後の利用希望



重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態 ～相馬市・仙台市における質的データの分析結果から～

研究分担者 鈴木友理子¹⁾

研究協力者（主執筆者に○）○種田綾乃²⁾ 深澤舞子¹⁾ 永松千恵²⁾ 村木美香²⁾ 伊藤順一郎²⁾

1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 成人精神保健研究部

2) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 社会復帰研究部

要旨

本調査は、東日本大震災の被災地における、重い精神障害をもつ方の生活実態や東日本大震災にともなう生活の変化を明らかにし、今後のよりよい地域生活のために必要な支援を明らかにすることを目的として実施した。本稿では、自由記述回答におけるデータに焦点を当て、被災地の二つの地域における、震災による変化や生活におけるニーズの実態を明らかにする。

質的データの分析結果から、「震災後の生活の変化」としては、相馬調査：11 カテゴリ、仙台調査：12 カテゴリが抽出され、両調査に共通して、「家族・親族の状況悪化」「自分自身の体調悪化」に関する記述が多数を占めた。また、相馬調査では、「交通の便の悪化」「放射能による不安」、仙台調査では、「食料・ライフライン」「居住環境の変化」の記述が多く確認された。家族の状況や、収入・就労、医療、居住環境、サポーターなどの変化が重なり体調悪化している状況も示唆された。

「必要と思うサービス」では、相馬調査：10 カテゴリ、仙台調査：16 カテゴリ、「生活の中で困っていること」では、相馬調査：13 カテゴリ、仙台調査：18 カテゴリが抽出され、「就労サービス」「経済的サポート」が大きな割合を占め、相馬調査では、「移動手段・送迎サービス」、「介護サービス」が、仙台調査では、「相談の場・人」、「アウトリーチ型支援」、「家族支援」、「レスパイト」などが主なニーズとして挙げられた。

「できるようになりたいこと」に関する項目では、相馬調査：12 カテゴリ、仙台調査：17 カテゴリが抽出され、「趣味娯楽」「就労」についての回答が多くを占めた。各カテゴリの内容は多種多様であることから、より個別性に応じた生活支援や就労支援を展開していくことの重要性が示唆された。また、回答の中には、多様な生活課題や苦労を背景に、「今後の希望」に対する具体的記述ができない状況も確認され、見通しの立たない苦悩を抱える当事者がいることが推察された。

A. 目的

東日本大震災の被災地における中長期的な支援者支援を展開する上において、重い精神障害をもつ方の生活状況、サービスの利用状況やニーズ、今後の希望等を、精神障害をもつ当事者の視点から把握することが何よりも重要である。しかし、こうした情報の総合的な把握は

十分とは言えない。

当研究班においては、精神障害をもつ方の震災前後の生活状況や、被災による影響、サービスの利用状況やニーズ、今後の希望等を総合的に把握し、精神障害をもつ方のQOL（Quality of Life；生活の質）と関連する生活実態を明らかにすることを目的とした、複数地域・対象層

における調査を計画、実施してきた。

平成 25 年度には、福島県内の精神保健福祉サービス事業所の利用者を対象とした調査¹⁾および、福島県南相馬市の精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査²⁾を実施し、それをふまえて、本年度は、福島県相馬市と宮城県仙台市において精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査を実施した。調査における実施状況や量的データの分析結果は、前項の鈴木（研究分担者）・深澤（研究協力者）による報告書、および別添①～③の資料を参照されたい。

本稿は、本年度実施した福島県相馬市および宮城県仙台市における精神障害者保健福祉手帳所持者の調査において、質的データに関する質問項目の自由記述回答から、震災前後の生活実態や支援ニーズを明らかにすることを目的としている。

B. 研究方法

1) 対象者

前項の鈴木・深澤 分担報告書における調査のうち、福島県相馬市における精神障害者保健福祉手帳所持者（174 名）、および宮城県仙台市における精神障害者保健福祉手帳所持者（対象者 8029 名より無作為抽出された 1000 名）を本稿の対象とした。

2) 調査方法

前項の鈴木・深澤 分担報告書と同様に実施した。

3) 調査項目

自由記述に関する項目は計 4 つの質問項目を設定した。それぞれの教示文は以下のとおりである。

1. 東日本大震災の前後で、ご自身の生活やご自身を含めた家族や支援者の生活にどのような変化がありましたか。
2. ご自身の生活やご自身を含めた家族や支援

者の生活にとって、必要と思う支援やサービスがありましたらご自由にお書きください。

3. 生活のなかで困っていることは、具体的にどのようなことですか。
4. 生活全般について、仕事、趣味や娯楽についてなど、あなたご自身ができるようになりたいことがありましたら、ご自由にお書きください。

4) 分析方法

データは連結不可能匿名化し、解析を行った。分析には、テキストマイニングソフト（IBM Text Analytics for Surveys 4）を使用した。

ソフトに搭載された辞書機能に基づき自動的に形態素と品詞情報を抽出し、形態素を自動的に統合し、カテゴリを作成した。さらに形態素の文脈上の意味を考慮し、カテゴリの分割・統合・カテゴリ名の変更を行った上で、センテンスごとに出現したカテゴリを整理し、キーワードを抽出した。

なお、以下、文中の《 》はカテゴリ名を示している。

6) 倫理的配慮

調査にあたり、国立精神・神経医療研究センター研究倫理委員会の承認を得た。

C. 結果

1) 自由記述回答の記入率の状況

質問項目①は、相馬調査では、回収数 87 名（回収率：50.0%）のうち、27 名より回答を得た（自由記述欄の回答記入率：31.0%）。また、仙台調査では、回収数 394 名（回収率：39.4%）のうち、229 名より回答があった（記入率：58.1%）。

質問項目②は、相馬調査では 27 名より回答があり（記入率：31.0%）、仙台調査では 147 名より回答があった（記入率：37.3%）。

質問項目③は、相馬調査では 27 名より回答

があり（記入率：31.0%）、仙台調査では 261 名より回答があった（記入率：66.5%）

質問項目④は、相馬調査では 28 名より回答があり（記入率：32.2%）、仙台調査では 212 名より回答があった（記入率：53.8%）。

2) 震災前後の生活の変化

質問項目①における「震災後の生活の変化」に関する記述として抽出されたカテゴリとその回答数は、図 1 のように整理され、各調査における状況は、以下のとおりである。

・相馬調査（表 2）

相馬調査では、《家族・親族の状況変化》が《自分自身の体調悪化》、《薬・医療的サポート》、《交通の便の悪化》、《サポーターの状況悪化》、《居住環境の変化》、《経済的な面での苦労》、《放射能への不安》、《食料・ライフライン》、《知り合いの死》、《なし、変わらない》の 11 のカテゴリが抽出された。

・仙台調査（表 3）

仙台調査では、《自分自身の体調悪化》、《食料・ライフライン》、《居住環境の変化》、《家族・親族の状況変化》、《薬・医療的サポート》、《サポーターの状況変化》、《経済的な面での苦労》、《就労・仕事上の変化》、《知り合いの死》、《交通の便の悪化》、《生活の改善》、《なし・変わらない》の 12 カテゴリが抽出された。

さらに、それぞれの調査において抽出されたカテゴリ間での共通性（複数のカテゴリを含む回答における共通している項目数の集計し図示）を確認したところ、図 4 のように示された。

3) 必要と思う支援やサービス

質問項目②における「具体的に必要と思う支援やサービス」に関する希望として抽出されたカテゴリとその回答数は、図 5 のように整理され、各調査における状況は、以下のような状況である。

・相馬調査（表 6）

相馬調査では、《移動手段・送迎サービス》、《就労サービス・雇用の場》、《経済的サポート》、《医療・リハビリテーション》、《アウトリーチ型支援》、《居住の場、住居支援》、《介護サービス》、《ピアサポート》、《障害理解》、《わからない》の 10 カテゴリが抽出された。

・仙台調査（表 7）

仙台調査では、《相談の場や人》、《アウトリーチ型支援》、《経済的サポート》、《就労サービス・雇用の場》、《医療・リハビリテーション》、《情報提供・情報支援》、《家族支援》、《居住の場・住居支援》、《ショートステイ・レスパイト》、《安心できる居場所》、《ピアサポート》、《対人スキルの向上》、《送迎サービス》、《災害時のサポート》、《学習サービス》の 16 カテゴリが抽出された。

4) 生活の中で具体的に困っていること

質問項目③における「生活の中で具体的に困っていること」に関する記述の中で抽出されたカテゴリとその回答数は、図 8 のように整理され、各調査における状況は、以下のような状況である。

・相馬調査（表 9）

相馬調査では、《体調・病気のこと》、《経済的な面での苦労》、《居住環境・住居》、《自立生活の難しさ》、《仕事・就労》、《家族との関係性》、《社会資源の不足》、《地域生活・近隣関係》、《将来への不安》、《移動における苦労》、《日中・余暇活動》、《家事について》、《わからない》の 13 カテゴリが抽出された。

・仙台調査（表 10）

仙台調査では、《経済的な面での苦労》、《体調・病気のこと》、《仕事・就労》、《家事について》、《自立生活の難しさ》、《人間関係・対人スキル》、《治療・服薬》、《将来への不安》、《家族との関係性》、《居住環境・住居》、《日中・余暇

活動)、《移動における苦勞》、《サポーターの不在》、《地域生活・近隣関係》、《障害理解・差別》、《家族の体調》、《学業》の18カテゴリが抽出された。

4) できるようになりたいこと

質問項目④における「できるようになりたいこと」に関する記述の中で抽出されたカテゴリとその回答数は、図11のように整理され、各調査における状況は、以下のような状況である。

・相馬調査(表12)

相馬調査では、《趣味娯楽・余暇》、《仕事・就労》、《学業・免許取得》、《収入・金銭面》、《体調の安定・改善》、《自立すること》、《家庭をもつこと》、《運動・健康づくり》、《経験の共有》、《友人・相談相手》、《家事》、《なし》、《わからない・考えない》の12カテゴリが抽出された。

・仙台調査(表13)

仙台調査では、《仕事・就労》、《趣味娯楽・余暇》、《家事》、《対人スキル向上》、《収入・金銭面》、《体調の安定・改善》、《学業・免許取得》、《自立すること》、《運動・健康づくり》、《普通の生活》、《家庭をもつこと》、《外出》、《友人・相談相手》、《居住関係》、《経験の共有》、《なし》、《わからない・考えない》の17カテゴリが抽出された。

D. 考察

1) 被災地における精神障害をもつ者の震災前後の「変化」

相馬調査・仙台調査の両方に共通して、「家族・親族の状況悪化」「自分自身の体調悪化」に関する記述が多数を占めた。一方、地域別の特徴も見られ、相馬調査では、「交通の便の悪化」「放射能による不安」などによる変化の記述も多く見られ、仙台調査では、「食料・ライフライン」「居住環境の変化(避難、倒壊等)」の記述が多く見られていた。

また、自分自身の体調悪化と共通するカテゴリを確認したところ(図5)、「家族の状況」、「収入・就労」、「医療」、「居住環境」、「サポーター」などの変化が重なって体調悪化しているとの記述が多く見られた。

たとえば、相馬調査では、震災後の変化として、次のような記述があった。

・夫が脳出血に倒れ3ヶ月の入院。私も付き添いのため会社を休んでいたが、休みが多いと会社を解雇され、収入が無い生活がしばらく続いた。家の収入は夫の生命保険でやりくりしていたが、収入が無いだけでなく、家族2人の病気で精神的にもいっばいで血圧が上がり通院した。今は私の収入が生活費の大半を占めているが、生活の不安ばかりでまた血圧が上がり通院して薬を飲んでいる状況です。(50代・女性)

この回答では、震災後の「家族の状況変化(脳出血による入院)」をきっかけに「就労・仕事の変化(会社を解雇)」や「経済的な面での苦勞(収入がない生活)」を抱え、これらの状況を背景に「自分自身の体調悪化(血圧の上昇、不安)」へと陥っていることが示されている。

また、仙台調査における回答では、以下のようない記述があった。

・震災によって自宅に住めなくなり、収入もなく、この先どうすればよいかわからず不安になり、避難所生活も長くて、周りの人とかがストレスでけんかとかをすることが多くなり、親も震災後脳梗塞で倒れて、自分が介護しないといけなくなった。親が倒れる前にうつ病になり、自分をコントロールするのも大変なのに、毎日マイナスな考えばかりしてしまう。(30代・女性)

この記述では、「居住環境の変化(住居被害→避難生活)」と「経済的な面での苦勞(収入

不足)」を抱えながら、避難所生活を送る中で、避難所における「人間関係（周囲との衝突）」に苦悩している。さらに、「家族の状況変化（脳梗塞）」も重なり、「自分自身の体調悪化（発症、マイナス思考）」へと陥っていることが示されている。

震災後の被災地においては、精神障害をもつ人の生活においても、多様な側面において大きな変化が生じた。そして、より複合的な苦勞が重なる形で、精神面での体調悪化を生じている者も存在することが、質的調査の分析からも示唆される。

2) 被災地における精神障害をもつ者の現在の生活ニーズ（必要性・困り事）

本調査では、現在の生活に対するニーズを、「必要なサービス」と「生活での困り事」という2つの質問項目から把握した。

調査結果から、二つの調査項目に共通して、「就労サービス・雇用の場」「経済的サポート」に関するはサービスの必要性や困りごととしての記述は多くの割合を占めていた。就労に関しては、「就労の場」を必要としている回答から、現在の就労環境における苦勞や希望まで、多岐にわたる回答があった。

また、経済的サポートに関しては、現在の生活における経済的苦勞から、将来的な経済的な面での不安まで、多様な記述があった。経済的な記述の中には、「年金から屋根の修理代を払っている」、「収入が少なく、最低限の家財道具の買い替えができない」などの記述もあり、経済的な面での課題も抱えながら、震災からの住環境の立て直しにも苦勞している者がいることも示唆された。

なお、いくつかのカテゴリにおいて、二つの地域別での生活ニーズに特徴も見られた。相馬調査においては、「移動手段・送迎サービス」、「介護サービス」についても多くの記述が見られ、仙台調査においては、「相談の場・人」、「アウトリーチ型支援」、「家族支援」、「レスパイト」

といった回答にも多くの記述が見られた。

相馬調査においては、高齢者を含む全手帳所持者を調査対象としているが、仙台調査では、65歳以上の高齢者を対象から除外しているという対象者層の違いが、こうしたニーズの違いにも反映されているとも考えられる。また、相馬調査に関しては、震災後の変化に関する項目においても、震災後、「交通の便が悪くなった」との記述が複数見られており、震災による交通の便の悪化なども受け、移動等での生活上のニーズを持つ者がいることも示唆される。仙台調査に関しては、精神障害者の地域生活におけるさまざまな側面での支援ニーズが見られており、また、それぞれのカテゴリの内容についても多様性に富んでいる。「相談の場や人」に関するカテゴリの中には、より身近で気軽に利用できる相談窓口や相談相手を必要とする声と共に、「相談窓口がいつも予約で待たされる。頼りたい時に頼れないのが困る」といった意見もあり、必要な時に確実に利用できる相談先を欲している声もあった。また、「どこに相談してよいかわからない」という記述も見られており、より総合的・包括的な相談に対応できる身近な相談相手を必要とする人がいることも確認された。

3) 被災地における精神障害をもつ者の今後の「希望」

今後に対する希望としては、質問項目の教示文にて、「仕事、趣味娯楽についてなど」という文言を含めていることも影響されてか、「趣味娯楽」および「就労」について、2つの調査とも回答の多くを占めた。しかし、それぞれのカテゴリにまとめられた内容は、表12・表13においてその一部を示しているように、当事者の希望はきわめて多種多様である。それゆえ、より個別性に応じた生活支援や就労支援を行っていくことが重要であることが示唆される。

また、仙台調査においては、「家事」の力の習得や向上を希望するも希望として多く見ら

れ、「自立すること」と関する文脈としても語られていた。地域生活を可能な限り、自力でできるようになりたいという思いを持つ者が多いことが推察される。

さらに、いくつかの項目においては、量的調査では把握しきれない苦勞の文脈も確認されている。

たとえば、「普通の生活」というカテゴリとして集約された内容の中には、「人並みの生活が少しでもできるようになれば、とても嬉しいです。でも無理なことを諦めています」、「もう何も望まない・・・普通の生活がしたい」との記述も見られる。絶望的な状況の中で、せめて「普通の生活」を望みたいといった切なる思いをもつ当事者の声が示されていた。

また、カテゴリ上は、「なし」という名称で整理したカテゴリ内には、「現在充分にできていると思う」という十分に満ち足りている状況から、「何もする意欲がない」、「何もなし。自分一人では何もできない、死にたくなる」という考えることもできないような状況における記述まで幅広い状況が含まれている。

「わからない・考えない」というカテゴリにおいても同様に、「思いつかない」という状況から、「何もする気がない」、「一日一日を暮すだけで精一杯」という状況まで多様である。

こうした回答から、被災地においては、多様な生活課題や苦勞を背景に、具体的な「今後の希望」の回答も記述できない状況、すなわち、見通しの立たない苦惱を抱えている者がいることが推察された。

E. 結論

東日本大震災の被災地における、重い精神障害をもつ方（精神障害者保健福祉手帳所持者）の生活実態調査の自由記述回答におけるデータの分析から、以下の知見を得た。

1) 震災後の生活の変化としては、「家族・親族

の状況悪化」、「自分自身の体調悪化」とともに、相馬調査では、「交通の便の悪化」や「放射能による不安」、仙台調査では、「食料・ライフライン」や「居住環境の変化」の記述が多く確認された。家族の状況や、収入・就労、医療、居住環境、サポーターなどの変化が重なり体調悪化している状況が示唆された。

2) 生活におけるニーズとしては、「就労サービス」や「経済的サポート」が大きな割合を占め、相馬調査では、「移動手段・送迎サービス」や「介護サービス」が、仙台調査では、「相談の場・人」、「アウトリーチ型支援」、「家族支援」、「レスパイト」などが主なニーズとして挙げられた。

3) 今後の希望に関する項目では、「趣味娯楽」や「就労」が多くを占め、その内容は多様性に富んでいることから、より個別性に応じた支援の必要性が示唆された。また、回答の中には、多様な生活状況や苦勞を背景に、見通しの立たない苦惱を抱える当事者がいることも確認された。

F. 健康危険情報 特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

- 1) 種田綾乃, 伊藤順一郎, 吉田光爾, 佐藤さやか, 鈴木友理子, 西尾雅明, 大野裕, 佐竹直子, 田島良昭, 三品桂子, 池淵恵美, 武田牧子, 高木俊介, 安保寛明, 後藤雅博, 樋口輝彦: 東日本大震災の被災地における精神保健医療福祉に関するニーズの実態～地域精神保健医療福祉従事者に対するインタビュー調査から～. 日本精神リハビリテーション学会 第21回沖縄大会, 沖縄, 2013.11.29.
- 2) 種田綾乃, 伊藤順一郎, 吉田光爾, 佐藤さやか, 鈴木友理子, 西尾雅明, 大野裕, 佐竹

直子, 田島良昭, 三品桂子, 池淵恵美, 樋口輝彦: 東日本大震災の被災地における外部支援の中・長期的課題—地域精神保健医療福祉従事者に対するインタビュー調査から—。第33回日本社会精神医学会, 東京, 2014.3.20.

3) Taneda A, Ito J, Suzuki Y, Fukasawa M, Nagamatsu C, Takeda M, Higuchi T: Impact of the Great East Japan earthquake on the well-being of psychiatric service users in Fukushima. WPA Section on Epidemiology and Public Health - 2014 Meeting, Nara, 2014.10.17.

4) 種田綾乃, 伊藤順一郎, 鈴木友理子, 深澤舞子, 永松千恵, 武田牧子, 樋口輝彦: 福島県における精神保健福祉サービス事業所利用者の生活実態: 震災にともなう生活の変化とニーズの実態. 日本精神リハビリテーション学会 第22回いわて大会, 岩手, 2014.10.31.

5) 伊藤順一郎, 鈴木友理子, 種田綾乃, 米倉一磨, 渋谷浩太, 小成祐介, 駿河孝史, 佐竹直子: 被災地における支援者支援のメリットとデメリット、これからに向けて: 現地支援者からの発信. 日本精神障害者リハビリテーション学会 第22回いわて大会 自主プログラム, 岩手, 2014.11.1.

6) 種田綾乃, 伊藤順一郎, 鈴木友理子, 深澤舞子, 永松千恵, 武田牧子, 樋口輝彦: 福島

県における精神保健福祉サービス事業所利用者の東日本大震災後の生活実態—自由記述回答の分析から—。第34回日本社会精神医学会, 富山, 2015.3.5.

H. 知的所有権の取得状況 特になし

文献

1) 種田綾乃, 鈴木友理子, 深澤舞子, ほか: 精神保健福祉サービス事業所利用者の震災後の生活実態に関する調査. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」(主任研究者: 樋口輝彦) 平成25年度総括・分担研究報告書, p17-50, 2014.

2) 鈴木友理子, 種田綾乃, 深澤舞子, ほか: 重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態～相双地域における精神障害者保健福祉手帳所持者に対する調査～調査報告書, 2014.